あいのり

Monthly

2026.9.30

9月のマーケット概要

米長期金利が5%を明確に上回ってきたことで株価や経済へのマイナス面と、好調な企業業績のせめぎ合いが続いた1ヶ月でした。米国S&P500やNasdaqは史上最高値圏で推移していますが、内訳をみると、AI関連銘柄を中心とした少数の大型銘柄が上昇を牽引し、それ以外の大多数の銘柄は下落していることから、全体的に強い上昇とは言えない相場環境であることが分かります。中旬に開催されたFOMCでは、政策金利を0.25%引き上げ、3.75～4.00%へ変更しました。またその経済見通しや、その後のFOMCメンバーによるタカ派発言により、先物市場では今年の更なる引上げを織り込んでいます。

日本でも長期金利が上昇し30年ぶりに3%を超えた動きになっている中、日銀の金融政策決定会合が開催され、マーケットの想定通り0.25%政策金利を引き上げ1.25%となりました。全会一致ではなく、審議委員2名が反対していたため、急ピッチでの引き上げの状況でないということから、それまで縮小していた日米金利差が拡大したことに伴い、ドル円は直近安値152円台から反発しています。

弊社ファンドは、このような長期金利の急上昇、並びに1か月後に控えた米大統領選挙と中東情勢の解決見通しが立たない限り株式市場の弱い展開を想定し、短期的に現金比率を高めています。10月から11月にかけて情勢の変化があり次第再びポジションを積み上げて行く予定です。

左記のQRコードよりXアカウントにアクセスいただけます。
パリミキアセットマネジメント【公式】
@PM_Asset

（2026年10月1日）

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎

PARIS MIKI ASSET MANAGEMENT

2026 年 年末にかけての相場の見通し（2026.10.1）

2026 年末の目標数値を前回の見通し（7 月発行）で掲載した通り継続します。

年初の見通しはホームページに掲載されている 2026 年 1 月発行の月次レポートをご覧ください。

・S&P500（米国）： 7,950p （2025 年末終値比 +16%）
・日経平均（日本）： 73,000 円 （同+45%）
※ただし、両指数とも、残り 3 か月で最大上下±10%前後の変動を想定。

7 月時点から金融市場が変化していますが、前回と同じ目標数値を維持します。理由は以下の通りです。

■ 米国株【S&P500：7,950p （2025 年末終値比 +16%）】について

現在のマーケット

中東情勢の悪化による原油高とインフレ懸念、米財政悪化への懸念、米企業の旺盛な資金調達需要などを背景に、米長期金利（10 年国債利回り）は 2007 年以来の 5.3%台まで上昇しています。FRB も 9 月に利上げに踏み切りました。

一方、株式市場は AI 関連設備投資を中心とした米企業の歴史的な好業績に支えられ、底堅く推移しています。

ただし、上昇を牽引しているのは一部の大型ハイテク銘柄で、それ以外の大多数の銘柄は下落基調にあります（9 月は S&P500 の業種別で情報技術のみが上昇）。

長期金利が急上昇する中、株価の妥当性

現在の株価は割高で、今後大きく下落すると予想する市場参加者が少なくありません。主な理由は次の 2 点です。

① 米長期金利 5.3%は、リーマン・ショック前の高値に並ぶ水準であること。
② S&P500 の益利回りは 5.2%（1 年先予想 PER19.2 倍の逆数）で、米国債利回りとほぼ同じ水準にあること。これは歴史的にみて特殊な状況です。株式の価格変動リスクを考えれば、安全な米国債へ資金がシフトするのが妥当だ、という見方です。

ただし、これらはいずれも、足元の高い EPS（1 株当たり利益）成長を考慮していません。株価収益率（PER）を、金利と利益成長の関係から理論的に表す式は以下の通りです。

PER ＝ 1 ÷（10 年金利 ＋ 株式リスクプレミアム（ERP※） － EPS 成長率）

※ERP：株式に投資する際、国債利回りに上乗せして求められる期待リターン

現状の PER 19.2 倍から逆算すると、市場が織り込んでいる長期の EPS 成長率は年 4%程度にすぎません（10 年金利 5.3%、ERP4%の場合）。

一方、アナリスト予想を個別企業ごとに積み上げると、2030 年までの EPS 成長率は平均で年 9%近くになります。仮に 2030 年までは年 9%、その後は年 4%で成長すると想定すると、理論 PER は約 22 倍となり、現状の 19.2 倍を約 15%上回ります。これを 1 年先予想 EPS（約 400 ドル）に当てはめると、理論的な株価水準は約 8,900 ポイントとなり、現在の株価（7,652 ポイント）を 15%程度上回ります。年末目標の 7,950 ポイントは、2027 年予想 EPS に過去 5 年平均の PER（20 倍）を当てはめた保守的な数値です。理論値との差は、中長期的な上値余地と考えています。

つまり、長期金利が 5%を超えていることそのものが問題ではなく、重要なのは金利上昇を上回るペースで企業利益が成長できるかどうかです。現在の業績見通しが維持される限り、金利が高い水準にあっても、株価には割安感が残っていると判断できます。

リスク要因

当面の懸念材料としては、①11 月の米中間選挙、②中東情勢をはじめとする地政学リスク、③金利のさらなる上昇による経済・市場への影響、④IPO 市場の停滞や資金調達難による AI 設備投資の遅れ、などが想定されます。

まとめ

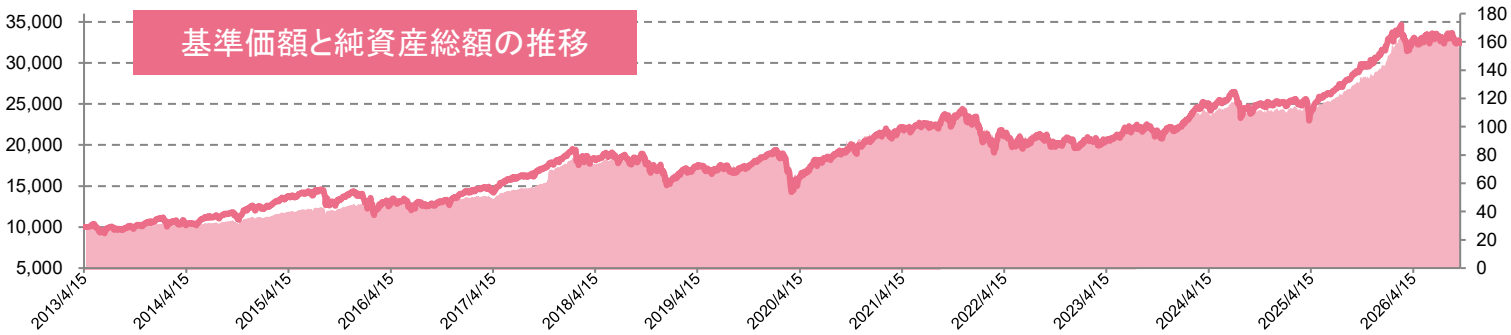
これらのリスク要因はありますが、上記で示した株価の妥当性と、好調な米企業業績が続く限り、需給要因などによる下落があっても一時的なものと考えます。来年にかけて上昇するというシナリオに変更はありません。

■　日本株【日経平均（日本）： 73,000 円　（同+45%）】について

日本株に関しましては、前回同様、米国の AI ブームと株高の恩恵を受けるという見通しから、来年以降も底堅く推移していくと考えています。

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎

コドモファンド
変幻自在ずーっとおまかせ



期間別騰落率（%）

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
					49.48%	40.58%	148.35%	223.75%
−3.60%	−1.98%	2.60%	2.85%	11.49%	（複利年率）（14.31%）	（複利年率）（7.05%）	（複利年率）（9.52%）	（複利年率）（9.11%）

コドモファンド概況

基準価額	32,375円	設定日	2013年4月15日
純資産総額	15,440百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ（1年）	10.03%	決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド：99.84%　現金等：0.16%　（合計：100.00%）		

コドモファンドにかかわる費用

運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.00%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担：年1.75±0.5% 程度（税込）

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド　※2025年9月1日設定

【9月の運用コメント】

基準価額は月間で▲3.50%となり、年初来で+3.71%となりました。
（1年リターン：11.49%、ボラティリティ（1年）：10.03%、シャープレシオ：1.04）※コドモファンド

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したのは、半導体SOX指数ETFが騰落率で+9.70%、ナスダック100ETFが同+1.28%でした。下落で影響したのは、ピクテゴールドが騰落率で▲9.05%、東欧株式ファンドのトリゴンが同▲3.90%、インド株式のチカラインディアンが同▲8.76%、日本株アクティブファンドのポリマー日本株式が同▲3.18%などでした。

9月の売買は、新興国のコムジェストエマージング95、日本株式のモーラントを購入した一方、売却ではナスダック100ETF、ポリマー日本株式、チカラインディアンやその他ETFを一部売却しました。キャッシュ比率は21.30%（前月比+16.07%）となりました。

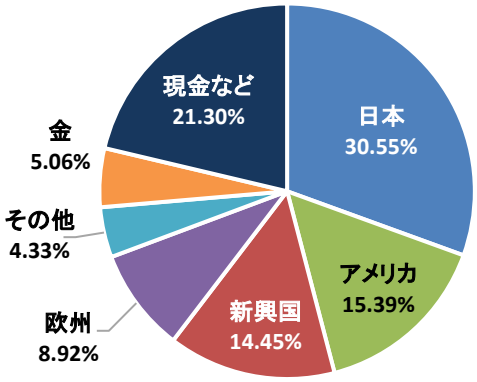
為替が、対ドルで約2.67円（▲1.67%）円高、対ユーロでは約7.16円（▲3.86%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.24%引き下げたこととなります。為替ヘッジを実行し、現状の外貨資産リスク（41%）に対する為替ヘッジ率は77%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは10%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	15,834百万円	組入ファンド数	全21本

資産構成比率

国別



組入れファンド TOP10

トリゴン	11.59%
モーラント・ライト	10.62%
ポリマー日本株式	9.03%
Trinity Street	7.60%
ピクテ・ゴールド（為替ヘッジ付き）	5.06%
ニッポングロース	3.75%
エネルギー・セレクト・セクター ETF	3.21%
Invesco QQQ Trust Series 1	3.13%
コムジェストEU	2.77%
コムジェスト世界	2.47%

組み入れファンドTOP5 基準価額の前月比

トリゴン	-3.90%
モーラント・ライト	-1.11%
ポリマー日本株式	-3.18%
Trinity Street	-3.99%
ピクテ・ゴールド（為替ヘッジ付き）	-9.05%

浪花おふくろファンド
じっくりどっしり長期運用

【9月の運用コメント】

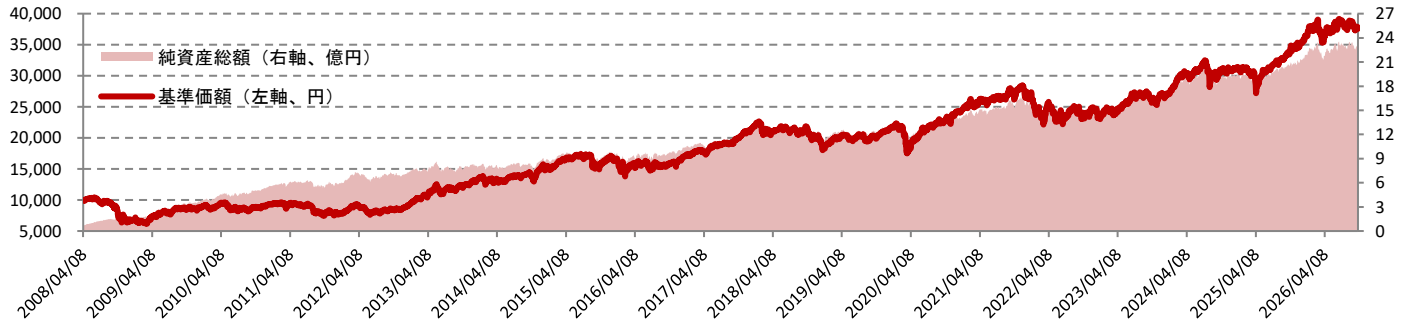
基準価額は月間で▲2.92%となり、年初来では+2.87%となりました。
（1年リターン：11.48%、ボラティリティ（1年）：11.11%、シャープレシオ：0.94）

個別ファンドの騰落率について、上昇に寄与したファンドは、半導体SOX指数ETFが騰落率で+9.70%、AIテーマETF（AIGX）が同+4.12%、ナスダック100ETFが同+0.99%などでした。下落の影響があったのは金鉱株式のコンウェーブゴールドが騰落率で▲14.51%、東欧株式ファンドのトリゴンが同▲3.90%、日本株アクティブファンドのポリマー日本株式が同▲3.18%などでした。

9月中の売買は、新興国のコムジェストエマージング95を購入した一方、ナスダック100ETF、シンプレクス中計ファンドなどを一部売却しました。キャッシュ比率は約18.25%（前月比+12.42%）となりました。

為替が、対ドルで約2.67円（▲1.67%）円高、対ユーロでは約7.16円（▲3.86%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.44%引き下げたこととなります。為替ヘッジを実行し、現状の外貨資産リスク（48%）に対する為替ヘッジ率は67%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは16%です。

基準価額と純資産総額の推移



期間別騰落率（%）

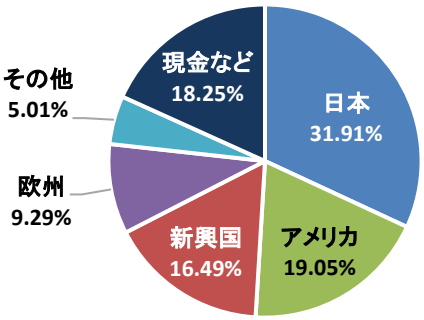
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
−2.92%	−2.42%	6.04%	2.87%	11.48%	43.57% （複利年率） （12.79%）	39.25% （複利年率） （6.84%）	137.32% （複利年率） （9.02%）	275.59% （複利年率） （7.42%）

浪花おふくろファンド概況

基準価額	37,559円	設定日	2008年4月8日
純資産総額	2,277百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ（1年）	11.11%	決算日	毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）

資産構成比率（組入ファンド全17本）

国別



組入れファンド TOP10

ポリマー日本株式	14.81%
トリゴン	12.80%
シンプレクス中計	7.51%
iFree NASDAQ100（為替ヘッジ無し）	6.27%
Trinity Street	6.19%
コムジェストEM	5.51%
コムジェスト世界	3.86%
SBIジェイリバイブ	3.47%
ニッポングロース	3.46%
コンウェーブ・ゴールド	3.21%

組み入れファンドTOP5 基準価額の前月比

ポリマー日本株式	-3.18%
トリゴン	-3.90%
シンプレクス中計	-2.92%
iFree NASDAQ100（為替ヘッジ無し）	0.99%
Trinity Street	-3.99%

浪花おふくろファンドにかかわる費用

運用管理費用 （信託報酬）	年0.99%（税抜0.90%） 組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担　年1.65±0.5% 程度（税込）

コドモファンド・浪花おふくろファンドにかかわる共通のその他費用・手数料

信託財産に関する租税、投資対象とする投資信託証券の売買に発生する売買委託手数料及びその手数料に対する消費税相当額等の費用、外貨建資産の保管等に要する費用は、お客さまの負担として、信託財産中から実費を負担します。

設定・運用・販売は株式会社パリミキアセットマネジメント／金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2727号

※比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入れファンドの投資銘柄

◆組入れファンドのうち、公表されている投資銘柄の組入れ比率TOP10を記載しております。

パリミキFOM＝パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

SBIジェイリバイブ	パリミキFOM 浪花おふくろ	
古野電気	日本	3.64%
カーブスホールディングス	日本	3.57%
日精エー・エス・ビー機械	日本	3.43%
東京精密	日本	3.22%
ドウシシャ	日本	3.18%
シンプレクス・ホールディングス	日本	2.59%
富士製薬工業	日本	2.49%
SBSホールディングス	日本	2.46%
アドテック　プラズマ　テクノロジー	日本	2.38%
エレコム	日本	2.38%

SBIジェイクール	パリミキFOM	
令和アカウンティング・ホールディングス	日本	3.95%
ワンキャリア	日本	3.89%
MIC	日本	3.72%
トライアルホールディングス	日本	3.47%
セイワホールディングス	日本	3.20%
トヨコー	日本	3.02%
クラシル	日本	2.94%
西部技研	日本	2.82%
グローバルセキュリティエキスパート	日本	2.81%
VRAIN Solution	日本	2.81%

SBIネクストジャパン	パリミキFOM	
やまみ	日本	3.63%
前田工繊	日本	3.53%
京三製作所	日本	3.43%
ミマキエンジニアリング	日本	3.28%
東洋炭素	日本	3.21%
ラウンドワン	日本	3.21%
トランザクション	日本	3.16%
モリト	日本	3.15%
BuySell Technologies	日本	3.04%
物語コーポレーション	日本	2.88%

モーラント・ライト	パリミキFOM	
Sumitomo Mitsui Financial Group	日本	3.80%
Sumitomo Mitsui Trust	日本	3.80%
Honda Motor Co. Ltd	日本	3.50%
Dai-Ichi Life Holdings Inc	日本	3.30%
Yokohama Financial Group Inc	日本	3.30%
Japan Post Insurance Co Ltd	日本	3.20%
Mitsubishi UFJ Financial Group	日本	2.90%
Inpex	日本	2.80%
Iyogin Holdings Inc	日本	2.60%
Sumitomo Metal Mining Co Ltd	日本	2.50%

ニッポングロース ※1	パリミキFOM 浪花おふくろ	
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	日本	8.11%
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	日本	7.35%
Mizuho Financial Group Inc	日本	6.92%
ITOCHU Corp	日本	6.07%
ORIX Corp	日本	5.35%

シンプレクス中計 ※2	パリミキFOM 浪花おふくろ	
化学	日本	8.13%
電気機器	日本	7.80%
化学	日本	7.15%
サービス業	日本	7.03%
機械	日本	6.61%

※1 ニッポングロースは投資銘柄TOP5のみ公表されてるため、公表されている投資銘柄TOP5を記載しております。
※2 シンプレクス中計は投資銘柄が公表されていないため、公表されている投資銘柄TOP5の投資セクターを記載しております。

東証スタンダードTOP20 ETF	浪花おふくろ	
沖縄セルラー電話	日本	11.29%
フクダ電子	日本	9.85%
フェローテック	日本	7.63%
上村工業	日本	7.42%
名村造船所	日本	6.20%
三谷商事	日本	6.07%
日本マクドナルドホールディングス	日本	5.48%
ヨネックス	日本	5.30%
ナカニシ	日本	5.12%
アコム	日本	5.08%

ポリマー日本株式	パリミキFOM 浪花おふくろ	
NTT	日本	3.90%
オリックス	日本	3.80%
ソニーグループ	日本	3.60%
東京海上ホールディングス	日本	3.60%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.20%
キオクシアホールディングス	日本	2.40%
東宝	日本	2.20%
電通グループ	日本	2.10%
五洋建設	日本	2.10%
FOOD & LIFE COMPANIES	日本	2.10%

Trinity Street	パリミキFOM 浪花おふくろ	
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	日本	5.39%
ALPHABET INC CL A	アメリカ	4.36%
MICROSOFT CORP	アメリカ	4.22%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	3.65%
AMAZON.COM INC	アメリカ	3.53%
NUCOR CORP	アメリカ	3.43%
FRANCO-NEVADA CORP	カナダ	3.40%
SAMSUNG ELECT-GDR	韓国	3.36%
TOKYO ELECTRON LTD	日本	3.28%
CNH INDUSTRIAL NV	イギリス	3.14%

コムジェスト世界	パリミキFOM 浪花おふくろ	
台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	8.60%
アルファベット	アメリカ	6.65%
ビザ	アメリカ	6.50%
アマゾン・ドットコム	アメリカ	6.39%
リンデ	イギリス	5.66%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	5.00%
エヌビディア	アメリカ	4.88%
ブロードコム	アメリカ	4.54%
ASMLホールディング	オランダ	3.98%
シンタス・コーポレーション	アメリカ	3.67%

ストーン・ヘイジ	パリミキFOM	
Alphabet	アメリカ	7.90%
Mastercard	アメリカ	6.20%
ASML	オランダ	5.80%
Broadcom	アメリカ	5.70%
Microsoft	アメリカ	5.10%
S&P Global	アメリカ	4.80%
L'Oréal	フランス	4.60%
Amazon	アメリカ	4.30%
AJ Gallagher	アメリカ	4.30%
AIA Group	香港	4.00%

iShares Semiconductor ETF （半導体SOX指数ETF）	パリミキFOM 浪花おふくろ	
MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	8.54%
ADVANCED MICRO DEVICES INC	アメリカ	8.09%
NVIDIA CORP	アメリカ	6.81%
INTEL CORPORATION	アメリカ	6.33%
BROADCOM INC	アメリカ	6.08%
APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	5.77%
KLA CORP	アメリカ	5.64%
LAM RESEARCH CORP	アメリカ	4.89%
MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ	4.88%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	4.26%

iFreeETF NASDAQ100（為替ヘッジ無し）	浪花おふくろ	
INVESCO QQQ TRUST, SERIES TRUST (ETF)	アメリカ	15.40%
MICRO E-MINI NASDAQ 100 SEP 26	アメリカ	6.70%
NVIDIA	アメリカ	6.50%
APPLE	アメリカ	5.80%
MICROSOFT	アメリカ	4.70%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	3.60%
AMAZON COM INC	アメリカ	3.60%
ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	2.60%
ALPHABET CLASS A	アメリカ	2.50%
ALPHABET CLASS C	アメリカ	2.30%

Invesco QQQ Trust Series 1（ナスダック100ETF）	パリミキFOM	
NVIDIA Corp	アメリカ	7.60%
Apple Inc	アメリカ	6.67%
Alphabet Inc	アメリカ	6.29%
Micron Technology Inc	アメリカ	5.64%
Microsoft Corp	アメリカ	4.35%
Advanced Micro Devices Inc	アメリカ	4.11%
Amazon.com Inc	アメリカ	4.03%
Tesla Inc	アメリカ	3.30%
Intel Corp	アメリカ	3.04%
Broadcom Inc	アメリカ	2.81%

iシェアーズ コア S&P500 ETF	パリミキFOM	
NVIDIA CORP	アメリカ	7.51%
APPLE INC	アメリカ	6.58%
MICROSOFT CORP	アメリカ	4.29%
AMAZON.COM INC	アメリカ	3.61%
ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	3.25%
BROADCOM INC	アメリカ	2.77%
ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	2.59%
MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	2.02%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.92%
TESLA INC	アメリカ	1.83%

IS S&P500米国株	浪花おふくろ	
NVIDIA	アメリカ	8.06%
APPLE	アメリカ	7.01%
MICROSOFT	アメリカ	5.68%
AMAZON.COM INC	アメリカ	3.83%
ALPHABET CLASS A	アメリカ	3.00%
BROADCOM INC	アメリカ	2.64%
ALPHABET CLASS C	アメリカ	2.39%
META PLATFORMS CLASS A	アメリカ	1.89%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	1.63%
TESLA INC	アメリカ	1.56%

State Street Energy Select Sector ETF（エネルギーセクターETF）	パリミキFOM 浪花おふくろ	
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	20.27%
CHEVRON CORP	アメリカ	14.39%
CONOCOPHILLIPS	アメリカ	5.87%
SLB LTD	アメリカ	4.53%
WILLIAMS COS INC	アメリカ	4.50%
MARATHON PETROLEUM CORP	アメリカ	4.46%
EOG RESOURCES INC	アメリカ	4.45%
VALERO ENERGY CORP	アメリカ	4.42%
PHILLIPS 66	アメリカ	4.39%
KINDER MORGAN INC	アメリカ	4.35%

KraneShares Public-Private AI & Technology ETF（AIテーマETF）	浪花おふくろ	
META PLATFORMS INC	アメリカ	4.01%
NVIDIA CORP	アメリカ	3.83%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.67%
MICROSOFT CORP	アメリカ	3.46%
AMAZON.COM INC	アメリカ	2.90%
APPLE INC	アメリカ	2.70%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	2.65%
TESLA INC	アメリカ	2.38%
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	2.28%
BROADCOM INC	アメリカ	2.15%

コムジェストEU	パリミキFOM 浪花おふくろ	
ASMLホールディング	オランダ	6.33%
シュナイダーエレクトリック	フランス	5.08%
ノボネシス	デンマーク	4.92%
エア・リキード	フランス	4.70%
エシロールルックスオティカ	フランス	3.85%
ASMインターナショナル	オランダ	3.65%
コンパス・グループ	イギリス	3.47%
エーオン	アメリカ	3.30%
ロンザ・グループ	スイス	3.23%
キングスパン・グループ	アイルランド	3.14%

トリゴン ※3	パリミキFOM 浪花おふくろ
Financials	29.10%
Consumer	25.10%
IT	12.20%
Industrials	7.40%
Energy	6.40%
Utilities	5.40%
Health Care	5.30%
Real estate	2.60%
Telecoms	1.90%
Materials	1.10%

コムジェストEM	パリミキFOM 浪花おふくろ	
台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	9.21%
SKハイニックス	韓国	8.37%
サムスン電子	韓国	8.03%
デルタ電子	台湾	6.88%
エースピード・テクノロジー	台湾	5.58%
テンセント・ホールディングス（騰訊控股）	中国	4.45%
CATL（寧徳時代）	中国	3.80%
ディスカバリー	南アフリカ	3.79%
キャピテックバンク	南アフリカ	3.46%
B3	ブラジル	3.40%

Lumen Vietnam	パリミキFOM	
Masan Group	ベトナム	5.88%
Hoa Phat Group Joint Stock Co.	ベトナム	5.40%
FPT Corp	ベトナム	5.00%
Mobile World	ベトナム	4.95%
Baoviet Holdings	ベトナム	4.38%
Joint Stock Commercial Bank	ベトナム	4.22%
VietNam JSC Bank for Ind & Trd	ベトナム	4.01%
Vietnam Dairy Product Corp.	ベトナム	3.91%
Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank	ベトナム	3.41%
PetroVietnam	ベトナム	3.30%

チカラ インディアン	パリミキFOM 浪花おふくろ	
ICICI Bank	インド	8.20%
Kotak Mahindra Bank	インド	8.20%
HDFC Bank	インド	7.40%
Eternal	インド	7.10%
Godrej Properties	インド	6.00%
Narayana Hrudayalaya	インド	5.00%
Delhivery	インド	4.90%
PB Fintech	インド	4.80%
Swiggy	インド	4.80%
Bharti Airtel	インド	4.70%

コンウェーブ・ゴールド	パリミキFOM 浪花おふくろ	
Barrick	カナダ	8.80%
OR Royalties	カナダ	4.96%
AngloGold Ashanti	イギリス	4.46%
Alamos Gold	カナダ	4.43%
Equinox Gold	カナダ	4.17%
Eldorado Gold	カナダ	3.71%
Pan American Silver	カナダ	3.41%
Northern Star	カナダ	2.46%
IAMGold Corp.	カナダ	2.41%
Endeavour Mining Corp.	カナダ	1.97%

ピクテ・ゴールド ※3	パリミキFOM
金	100%

※3 トリゴン、ピクテ・ゴールドは投資銘柄が公表されていないため、公表されている投資セクター比率を記載しております。

本当の「ダイバーシティ」とは何か

「ダイバーシティ」の中に潜む息苦しさ

「多様性を認め合おう」という言葉が、社会のあちこちで叫ばれるようになってずいぶん経ちました。性別、国籍、世代、障害の有無など、異なる背景を持つ人々が共に生きる社会を目指す取り組みは、素晴らしい進歩です。実際、日本でも女性の首相や労組のトップが誕生し、東大では初の女性学長が選出されるだけでなく、高市首相のように新しい変革をもたらしている方もいらっしゃいます。

しかし、一方で私たちはどこかで奇妙な息苦しさと分断の深まりを感じてはいないでしょうか。女性で活躍されている方々の中には、性別で特別視されるのを心外に感じる方もいらっしゃるでしょう。多様性を推進しているはずが、かえって「あちら側」と「こちら側」の溝を広げてしまっているのではないか——そんな違和感に向き合う時期に来ているような気がします。

個人の中にある多様性

なぜダイバーシティを叫ぶほど、分断が広がるのでしょうか。その大きな原因は、私たちが人を「属性」という箱に当てはめて見ようとしすぎている点にあります。「男性だから」「若者だから」「外国人だから」といったラベルを貼り、そのカテゴリーに基づいて人を理解した気になってしまうのです。政治的正当性を主張する議論が過熱すると、少しでも無理解な発言をした人を論理的に攻撃し、排除する風潮すら生まれます。

しかし、本来の人間はそれほど単純な存在ではありません。同じ一人の中にも、会社での自分、家族の前での自分、友人といる自分、趣味に没頭する自分というように、多面的な顔や役割が存在しています。つまり一人ひとりが自分の中に豊かな「多重のアイデンティティ」を抱えているのです。一人ひとりの中にある多様性を見ることなく、特定の属性だけで人を判断することは、その人が持つ複雑で美しい個性を削ぎ落としてしまうことに他なりません。

頭で考える理論やロジックは、往々にして「正しさ」の勝ち負けを生み出します。正義の押し付け合いは、相手を説得することはできても、心を寄せることにはつながりません。私たちが本当に必要としているのは、頭で導き出した理想論ではなく、目の前の相手に優しさと敬意を持って「感じ取る」態度なのではないでしょうか。「本当は、他人のことなどすべて理解できるわけがない」という限界を受け入れること。完璧に分かり合えなくても、目の前で生きている生身の存在感を愛おしく思うこと。その不確実さを受け止めるゆとりこそが、人間同士の触れ合いの温もりを生み出します。

一人ひとりの「多面性」に注目しよう

本当のダイバーシティとは、「私はこういう属性だから尊重されるべきだ」と権利を主張し合うことではありません。「私の中にも、そしてあなたの中にも、割り切れない複雑で多様な世界が広がっている」とお互いに敬意を払うことです。

相手を属性という記号で見るのをやめ、一人の人間として「感じる」こと。言葉足らずな主張の奥にある相手の痛みに思いを馳せ、論理で打ち負かす代わりに静かな間を置くこと。そうした一人ひとりの小さな感性のグラデーションが重なり合ったときに初めて、世界は本当の意味で平和で、柔らかな居場所へと変わっていくのだと信じています。

(株)パリミキホールディングス
代表取締役会長
多根 幹雄

パリミキアセットWEBセミナー

初回の10/21は、「なぜ私たちはお金のことを後回しにしてしまうのか」という身近な疑問から、資産形成における「判断」と「行動」の大切さを考えます。
日本に根付いてきたお金に対する考え方や、海外の異なる考え方にも触れながら、資産運用を考えるうえで知っておきたい基本的な視点を、30分で分かりやすくお届けします。

お申込みはコチラ
※お申込み専用サイトに遷移します。

パリミキアセットマネジメント
取締役
渡邉 格史

パリミキアセット運用報告会 2026秋

様々なトピックスがある中、私どもがどのように考え対応し運用してきたか、また今後の展望などについても詳しくご説明の上、皆様にご理解を深めていただきたいと思っております。
欧州出張で訪問したファンドや現地の様子等、訪問を通じて感じたことについても、皆様にご報告できればと思います。

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎

【参加お申込み方法】
ホームページまたはお電話にて承っております。
お客様専用通話料無料ダイヤル:0800-5000-968
（受付時間：平日9:00～17:00）

〈東京〉

10月28日(水) 18:30～19:30	会場
参加費用等について	**パリミキアセットマネジメント 会議室**
定員：【対面】25名 参加費：無料 ※運用報告会後の交流会にご参加の場合は実費をご負担いただきます。	東京都中央区銀座二丁目8番4号 泰明ビル2F （ビル1階はカフェ・ベローチェです） （東京メトロ有楽町線「銀座一丁目駅」10番出口　徒歩1分） （東京メトロ銀座線、丸ノ内線、日比谷線「銀座駅」A13番出口　徒歩4分）

〈大阪〉

10月31日(土) 13:00～14:00	会場
参加費用等について	**パリミキ　アメリカ村店2Fサロン**
定員：【対面】25名 参加費：無料 ※運用報告会後の交流会にご参加の場合は実費をご負担いただきます。	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目10番30号 蔵人西心斎橋ビル2階 （大阪メトロ「心斎橋駅」7番出口　徒歩5分）

毎月つみたてサービスに関わるスケジュールについて

① 11月分新規・口座変更締切日：10月1日（木）
② 10月分引落日：10月5日（月）
③ 10月分約定（購入）日：10月16日（金）
④ 11月分金額変更/中止/再開締切日：10月22日（木）
⑤ 12月分新規・口座変更締切日：11月2日（月）
⑥ 11月分引落日：11月5日（木）
⑦ 11月分約定（購入）日：11月17日（火）
⑧ 12月分金額変更/中止/再開締切日：11月24日（火）

2026年10月

日	月	火	水	木	金	土
				1 ①	2	3
4	5 ②	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16 ③	17
18	19	20	21	22 ④	23	24
25	26	27	28	29	30	31

2026年11月

日	月	火	水	木	金	土
1	2 ⑤	3	4	5 ⑥	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17 ⑦	18	19	20	21
22	23	24 ⑧	25	26	27	28
29	30					

※毎月つみたてサービスの金額変更・中止・再開については、お電話・マイページ上（再開を除く）でも承っております。
再開につきましては書類でのお手続きとなりますので、お電話・マイページ上・ホームページ上にて用紙をご請求ください。

「取引残高報告書(定期交付)」・「ご投資状況のお知らせ」の交付について

10月上旬に以下のお客様を対象に、「取引残高報告書(定期交付)」と「ご投資状況のお知らせ」を送付または電子交付しました。（取引残高報告書(定期交付)は四半期毎に作成され、その期間のお取引を記したものです。）
・2026年7月～9月末までにお取引（売買等）があったお客様
・上記期間中にお取引がなくても残高があり、最後のお取引から1年が経過したお客様

電気交付サービスをお申込みの方（本月次レポートがメール配信されている方）は、「お客様マイページ」に電子交付いたしておりますので、マイページにログインし、電子交付からご覧ください。

お客様マイページ画面

ファンドにかかわるリスク

当社ファンドは、値動きのある国内外の株式等に投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。
投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではありません。投資による利益および損失は、すべて受益者（投資者）の皆様に帰属します。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドにかかわる費用

当社が扱う投資信託に、購入・換金手数料および信託財産留保金はありません。

株式会社パリミキアセットマネジメント　お客様サポートチーム
（受付時間：平日9:00～17:00）
お客様専用通話料無料ダイヤル:0800-5000-968
E-mail: support@pmam.co.jp

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料は株式会社パリミキアセットマネジメントが運用するファンドの運用状況をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
■当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
■当社でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■当資料中に示された数値は、作成基準日現在において入手可能なデータを参照し、弊社にて計算しております。

設定・運用・販売は株式会社パリミキアセットマネジメント／金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2727号
加入協会　一般社団法人 資産運用業協会